

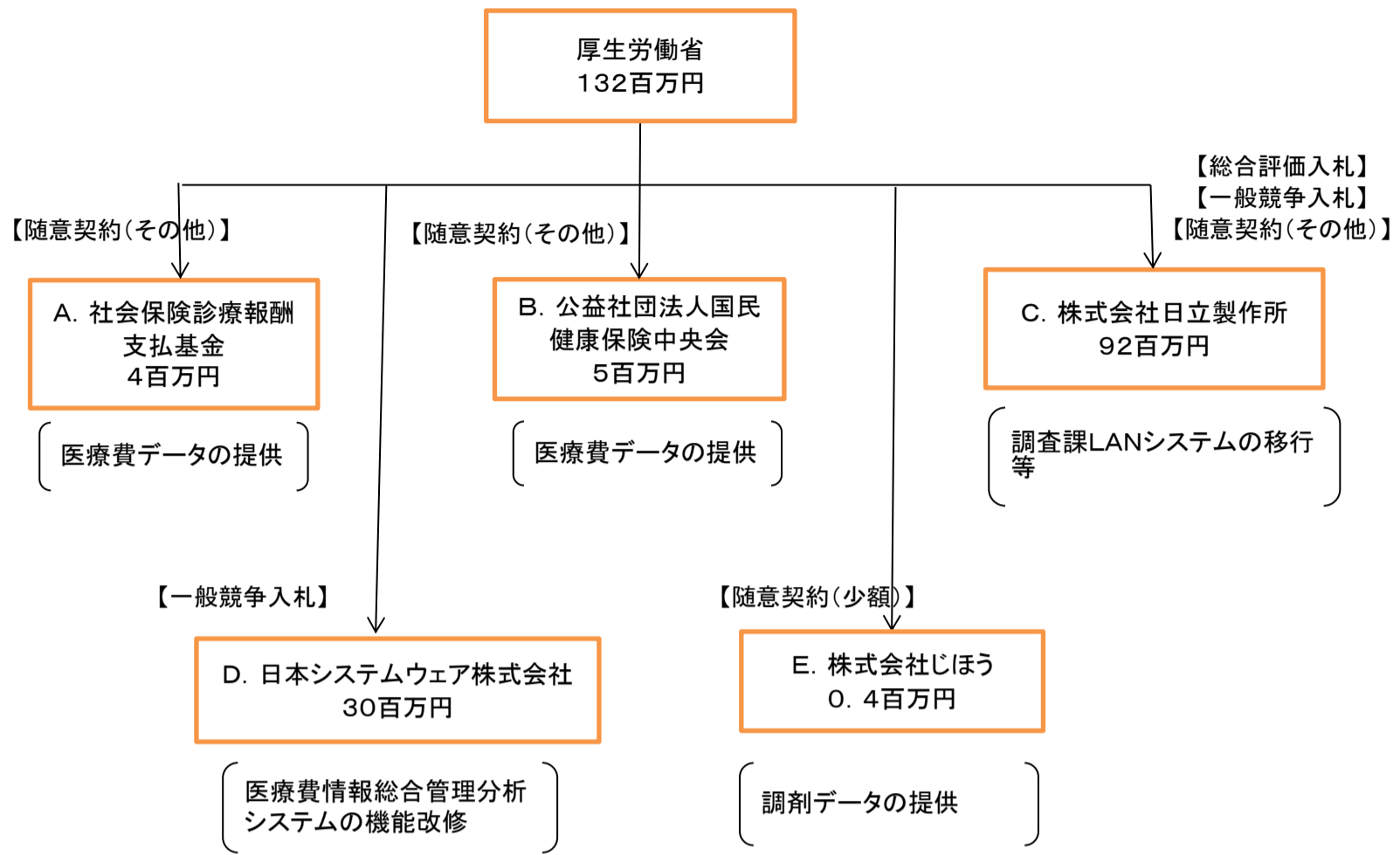
平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	医療費情報総合管理分析システムに要する経費			担当部局庁	保険局		作成責任者			
事業開始年度	平成8年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	調査課		山内 孝一郎			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民健康保険法第106条、高齢者の医療の確保に関する法律第134条、統計法第19条 他			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療保険各分野の統一的なデータ管理を行い、制度改正、診療報酬改定等の企画、立案のための実態把握等を迅速かつ的確に行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療保険制度の医療費データを制度別、地域別、保険者別、月別等に総合的、体系的に管理することにより、医療費分析を迅速かつ的確に行う。医療保険制度の円滑な運営のため、健康保険、船員保険、国民健康保険及び後期高齢者医療に係る事業状況並びに実態調査等を集計・分析する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	180	149	220	318	258			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	180	149	220	318	258				
	執行額	150	116	132						
執行率(%)	83%	78%	60%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	健康保険・船員保険、国民健康保険及び後期高齢者医療の事業状況並びに実態調査等の集計・分析	健康保険・船員保険、国民健康保険及び後期高齢者医療の事業状況並びに実態調査等の集計・分析	成果実績	種類	11	11	11	-	-	
		目標値	種類	11	11	11	-	11		
		達成度	%	100	100	100	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	健康保険・船員保険、国民健康保険及び後期高齢者医療の事業状況並びに実態調査等の集計・分析	活動実績	11	11	11	11	-			
		当初見込み	11	11	11	11	11			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/サブシステム	単位当たりコスト	百万円	14	11	12	29			
		計算式	/	150/11	116/11	132/11	318/11			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	医療給付適正化業務庁費	242	171	システム移行経費						
	社会保障関係情報化業務庁費	76	87							
	計	318	258							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること									
	施策	施策目標1-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	医療保険の医療費データを制度別、地域別、保険者別、月別等に総合的、体系別に管理することにより、医療費分析を迅速かつ、的確に行う。医療保険各制度の事業状況並びに実態を把握することで、医療保険制度の安定的運営に寄与している。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	制度改正、診療報酬改定等の企画・立案の資料等に活用しており、国民や社会のニーズを反映している。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本システムにより作成される事業状況の報告は、健康保険法施行規則等において、厚生労働大臣に報告することとなっており地方自治体等に委ねることはできない。								
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医療保険制度を円滑に運営するために必要不可欠であり、優先度が高い事業である。								
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△									
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	システム開発等については、基本的に一般競争入札による落札方式により業者を選定しており、一部業務については、会計法及び予算決算及び会計令に基づく少額の随意契約及び競争を許さない随意契約を行っている。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札による落札方式によりコスト削減に努めている。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について必要な経費に限定されている。								
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	システム開発等については、一般競争入札による落札方式により業者を選定しているため								
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札による落札方式によりコスト削減に努めている。								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合ったものとなっている。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-									
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	医療費分析や医療保険各制度の事業状況報告等の集計・分析を行い、制度改正、診療報酬改定等の企画・立案の基礎資料に活用している。 また、集計・分析結果を厚生労働省のHP及び政府統計の総合窓口(e-Stat)を活用し公表している。								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	医療費データに基づく医療費動向の集計・分析については、制度改正や診療報酬改定等の医療保険行政の施策決定の際の基礎資料であるため、継続的な実施が必要であるが、平成27年度においても当初の見込み通り実施することができた。また、契約手続きについては、一般競争入札を基本として、予算執行の適正化に努めた。				
	改善の方向性	今後も法律改正等に伴う各統計・調査システムの開発について、効率化・予算等を重視した開発に取り組む。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	入札の結果による部分が大きいですが、執行率の低さを踏まえ、適切な予算積算と執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	執行実績及び適切な積算を踏まえ概算要求の縮減を図った。					
備考						
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuuhoken/database/						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	284	平成23年度	258	平成24年度	223	/
平成25年度	256	平成26年度	268	平成27年度	278	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.社会保険診療報酬支払基金			B.公益社団法人国民健康保険中央会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	医療費データの提供	4	雑役務費	医療費データの提供	5
計		4	計		5
C.株式会社日立製作所			D.日本システムウェア株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	【国債27～28年度】調査課LANシステムの移行	55	雑役務費	医療費情報総合管理分析システムの機能改修	30
雑役務費	【国債27～28年度】調査課LANシステムの保守・運用支援	19			
借料	【国債27～28年度】調査課LANシステムの賃貸借	5			
雑役務費	【国債23～27年度】調査課LANシステムの保守・運用支援	8			
借料	【国債23～27年度】調査課LANシステムの賃貸借	5			
計		92	計		30
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会保険診療報酬支払基金	3010405002439	医療費データの提供	4	随意契約 (その他)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人国民健康保険中央会	2010005018852	医療費のデータ提供	5	随意契約 (その他)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	【国債27～28年度】調査課LANシステムの移行	55	総合評価入札	2	84%	-
2	株式会社日立製作所	7010001008844	【国債27～28年度】調査課LANシステムの保守・運用支援	19	一般競争入札	2	77%	-
3	株式会社日立製作所	7010001008844	【国債27～28年度】調査課LANシステムの賃貸借	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	株式会社日立製作所	7010001008844	【国債23～27年度】調査課LANシステムの保守・運用支援	8	一般競争入札	2	72%	-
5	株式会社日立製作所	7010001008844	【国債23～27年度】調査課LANシステムの賃貸借	5	一般競争入札	3	73%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本システムウェア株式会社	1011001017717	医療費情報総合管理分析システムの機能改修	30	一般競争入札	2	46%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社じほう	8010001031283	調剤データの提供	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社日立製作所	7010001008844	【国債27～28年度】調査課LANシステムの移行	130	総合評価入札	2	84%	-
2	C	株式会社日立製作所	7010001008844	【国債27～28年度】調査課LANシステムの保守・運用支援	26	一般競争入札	2	77%	-
3	C	株式会社日立製作所	7010001008844	【国債27～28年度】調査課LANシステムの賃貸借	8	随意契約 (その他)	-	100%	-